

## 令和2年度自己点検・評価報告書

令和3年3月31日

広島大学大学院人間社会科学研究所  
実務法学専攻（法科大学院）

### 〔目的〕

法曹というプロフェッショナルを養成する教育プロセスにおいて、「法曹を継続的に輩出すること」および「法曹としてより質の高い問題解決を志向し探求心ある学びを活かせること」を目指すうえで、少人数教育対応として学生個々の学修スタイル等に応じた学修指導をベースとする教育指導を基軸とすること、および法学未修者に体系的な学修のエッセンスを早期に指導し学修のあり方を修得させる個別指導の強化を図ることの2点を実践できる教育体制・システムを構築し、実際に司法試験単年度合格率をコンスタントに全国平均超えとなる成果につなげていく。

### 〔現状〕

令和2年度司法試験の結果は、受験者31名中6名が最終合格し、うち、既修は17名受験4名合格、未修は14名受験2名合格、合格率は全体で19.4%、既修が23.5%、未修が14.3%であった。特に、標準修業年限で修了した既修1名のみが修了後1年以内の司法試験に合格したにとどまったこと、受験者31名のうち、短答式試験の合格に必要な成績を得た者が26名、内最終合格者が6名であった。令和2年3月修了の未修から合格者が出なかったのは、司法試験実施時期が2か月ほど遅れたことに伴う精神的な揺らぎや学修スタイルの変容等によるところが大きかった。しかし、全体としても数値的にはかなり低迷しており、昨年度合格率が全国平均を超えたという教育実績を無に帰しかねない。また、短答式試験の合格に必要な成績を得た者の23.1%に最終合格者数がとどまって、昨年度の46.7%を下回っており、司法試験合格率を継続的に向上させながら全国平均を上回るという流れを生み出すことができず、大きく波を打つ結果となっている。これは、在学生在が司法試験を越えがたいハードルのようにとらえ、これに合格することのみを目指すような勉学手法に陥らせかねない。個別面談の結果等から、このような結果に至った原因は、個々の学生の学修傾向を汲んで、それを活かせる手法で専門知識の獲得や論理的思考の手ほどきを行っているにもかかわらず、他の学生と違うことに不安を覚え、不向きな勉学方法に合わせる無理を行い、成果につながらないゆえに自信を失うという負のスパイラルに陥っていたことが挙げられる。教員と学生との学びの指導に関する信頼関係を再構築し、学修はそれぞれの学生において最適な方法が異なるのであって、自ら画一化のなかにはまり込まないことを意識してもらう必要がある。

他方、在学生の状況は、留年率が、1年次から2年次への進級の際には8%（13名中1名）、2年次から3年次では17%（12名中2名）となっており、また、令和2年度修了生では標準修業年限修了率が、既修で44.4%（入学者9名中4名が令和3年3月修了）、未修は33.3%（入学者3名中1名が令和3年3月修了）となっている。神戸大学との教育連携において、

アウトプット重視のカリキュラムへ移行しても、基本的な知識の正確な理解が必要であることを学生に徹底し、授業等でもそれを実践することを示唆されたことから、各科目の特性を踏まえた各法系統での判断に基づき、何らかの形で基礎的な知識の正確な理解とその整理を意識づけることを試みている。知識の正確な習得が授業等に反映させることで、学生が授業の学習ポイントの1つをつかめ、それを契機とした学習による成績の改善が見られる。なお仮進級が多いものの、留年率はかなり低下している。

最後に、未修者1年次生に対する第2回共通到達度確認試験では、受験者10名中3名が全国平均未満の得点であったため、個別面談での学習指導がなされ、改善成果も確認されている。1年次の授業において可能なかぎり基礎知識の確認を積極的に行なうこととし、その日々の積み重ねと共通到達度確認試験への計画的な勉学を学生が行ったことの成果と考えられる。

#### [改善構想]

これまでの神戸大学との教育連携において、未修者教育の好例である未修者スタートアッププログラムを学びつつ、入学前学習指導をつなぎとして入学後の本学教育プログラムに速やかかつ円滑に対応できる学修方法をできるだけ早期に修得させる学修エッセンス指導を試行錯誤しつつ開始しており、コロナ禍におけるオンライン授業の経験を踏まえた多様な媒体を用いた実践手法が取り入れられたことで、学修エッセンスを指導する教育方法等もレベルアップし、その改善と実践による経験智に基づいた教育プログラム化を目指す。とりわけて、基礎知識の習得が授業等での実践を通じて効果的に行われる一方、学生が知識を問う質問に解答できればよいという学習で打ち切る面が見られ、なぜそのような概念として形成されているのかなどを探求することなく、基礎知識の内容が背景や背後事情を捨象してしまっているため、基礎的な概念の多層的なつながりを説明できず、これを用いて論理を検証することもままならない様子がしばしば見受けられる。これは、学修コーチングシステムと統合型教育プログラムを融合させるなかで学修エッセンスを指導する際に特に留意し改善指導すべき点であり、その具体策を実践的に試行し一定の効果を期待できる手法を吟味し、教育方法として仕上げていく。

以上